



2021年3月期第1四半期決算説明会資料

2020/8/4

免責事項

- 本資料は、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド（以下：当社）の業界動向、事業内容について、当社による現時点における予定、推定、見込又は予想に基づいた将来展望についても言及しています。
- これらの将来展望に関する表明の中には、様々なリスクや不確実性が内在します。すでに知られたもしくは未だに知られていないリスク、不確実性その他の要因が、将来の展望に関する表明に含まれる内容と異なる結果を引き起こす可能性があります。
- 当社の実際の将来における事業内容や業績等は、本資料に記載されている将来展望と異なる場合があります。
- 本資料における将来展望に関する表明は、2020年8月4日現在において利用可能な情報に基づいて当社によりなされたものであり、将来の出来事や状況を反映して、将来展望に関するいかなる表明の記載も更新し、変更するものではありません。

01	ビジネスモデル	4
02	2021年3月期 第1四半期実績	9
03	2021年3月期計画	14
04	APPENDIX	24

core assets

AI ENGINE

国内屈指の分析・コンテンツ自動生成エンジン



CROWD INPUT

大規模なユーザーによる投稿・閲覧データ



BIG DATA

国内外の金融経済企業情報



MEDIA

当社のコアアセットである、業界屈指のAIエンジンを活用した自動生成技術と国内最大規模のクラウドインプットを活用したコンセンサス情報生成技術の両輪により高い競争力を維持

SOLUTION

メディア事業で培った知見をB2B（B2B2Cを含む）にも応用。コアアセットで生成される各種コンテンツ・情報に加え、豊富な金融経済企業情報を活用し、金融機関をメインにソリューションサービスを提供

business segment

MEDIA

月間UU数

900万人+

月間訪問ユーザー数

2,600万人+

独自性の高い投資家向け情報サイトを
国内最大規模で展開

株式市場への注目向上から
若年層を中心にユーザー増が加速

SOLUTION

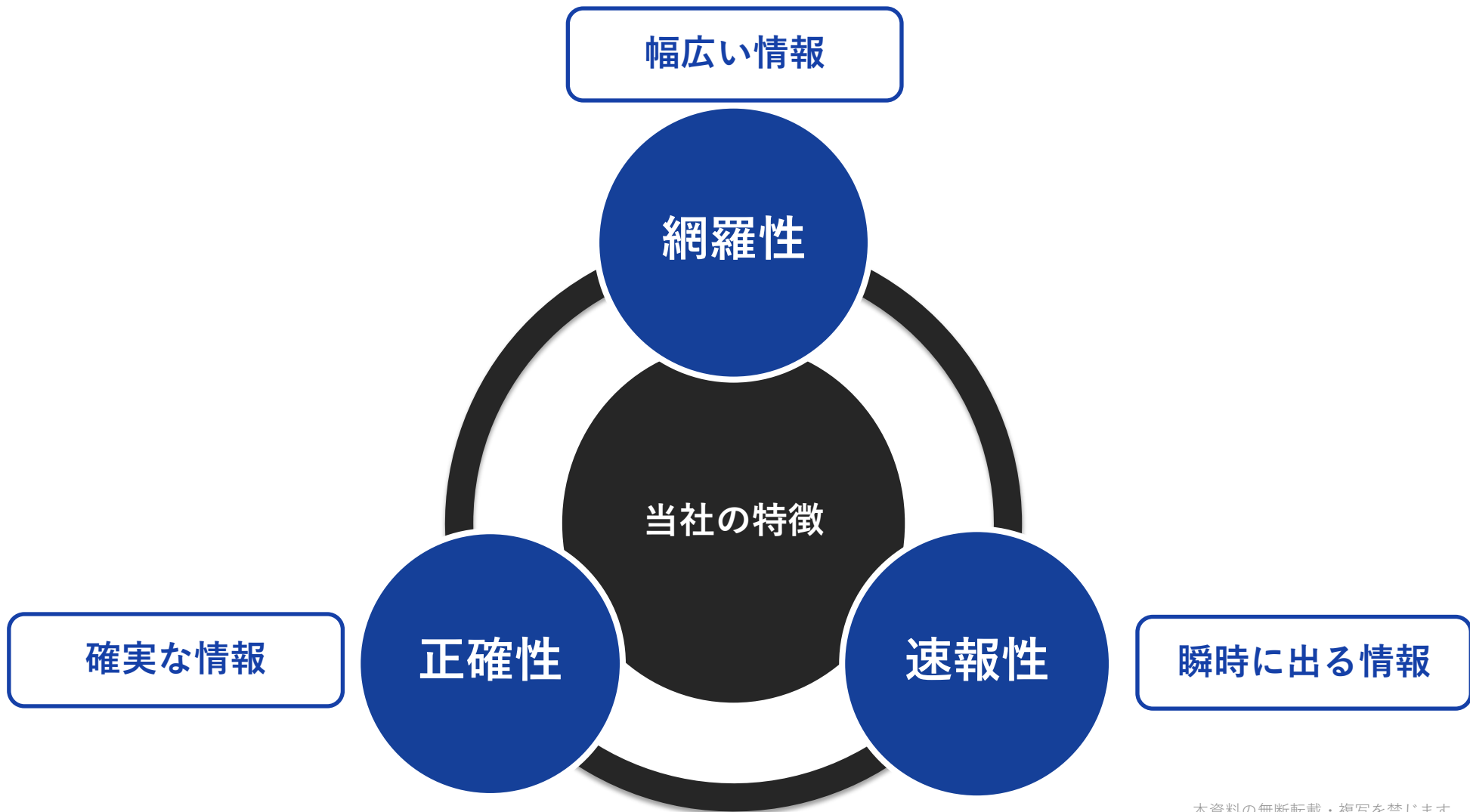
取引会社数

350社+

様々な金融商品の分野で、
主に金融機関向けに情報サービスを提供

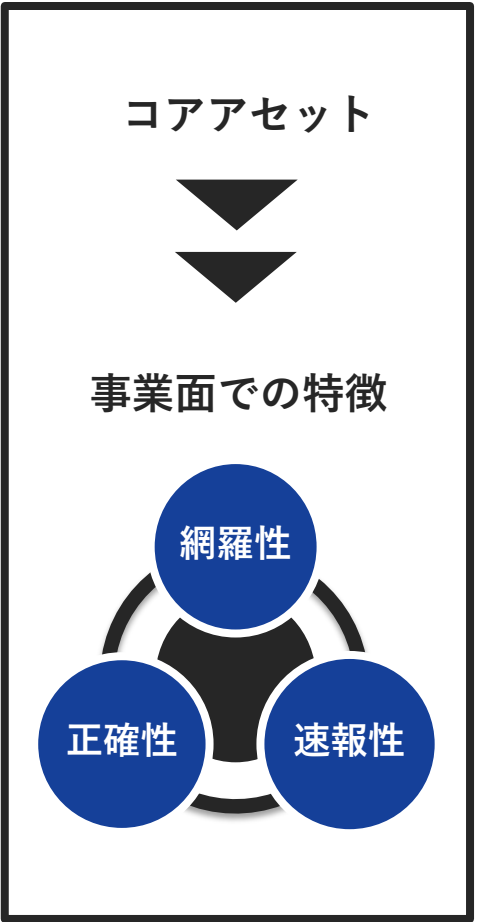
地銀・保険・不動産会社に加え、
REIT運用会社や信託銀行等を新たな顧客層に

strength in service



strength in business

業績面での特徴



再現性

売上高の80%をストック型収入で構成しながら成長

効率性

増収により利益率が向上する効率的なモデル

拡張性

独自の情報技術は金融に留まらず、他分野にも応用

01	ビジネスモデル	4
02	2021年3月期 第1四半期実績	9
03	2021年3月期計画	14
04	APPENDIX	24

earnings results

売上高「63%増」 営業利益・経常利益・純利益「3.5倍超」

(百万円)	2019年3月期 第1四半期	2020年3月期 第1四半期	2021年3月期 第1四半期	
	(単体)	(単体)	(連結)	前期比
売上高	430	503	823	+ 63.5%
営業利益	12	32	116	+ 259.0%
営業利益率	3.0%	6.5%	14.2%	+ 7.7 ^{ポイント}
経常利益	14	30	106	+ 253.5%
親会社帰属四半期純利益	8	19	67	+ 253.2%
EBITDA	63	102	230	+ 125.6%

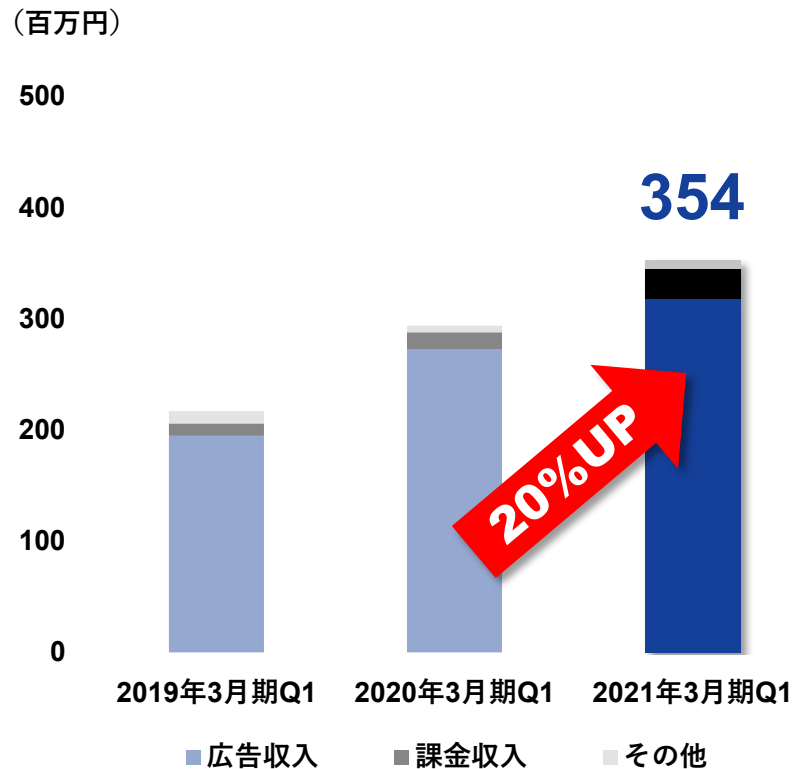
注1. 2019年3月期第1四半期、2020年3月期第1四半期は連結子会社を有しておりません。

注2. 2019年3月期第1四半期数値は、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」に基づき監査法人の四半期レビューを受けた2019年3月期第1四半期の四半期財務諸表を基に、参考情報として記載しております

activities - by segments

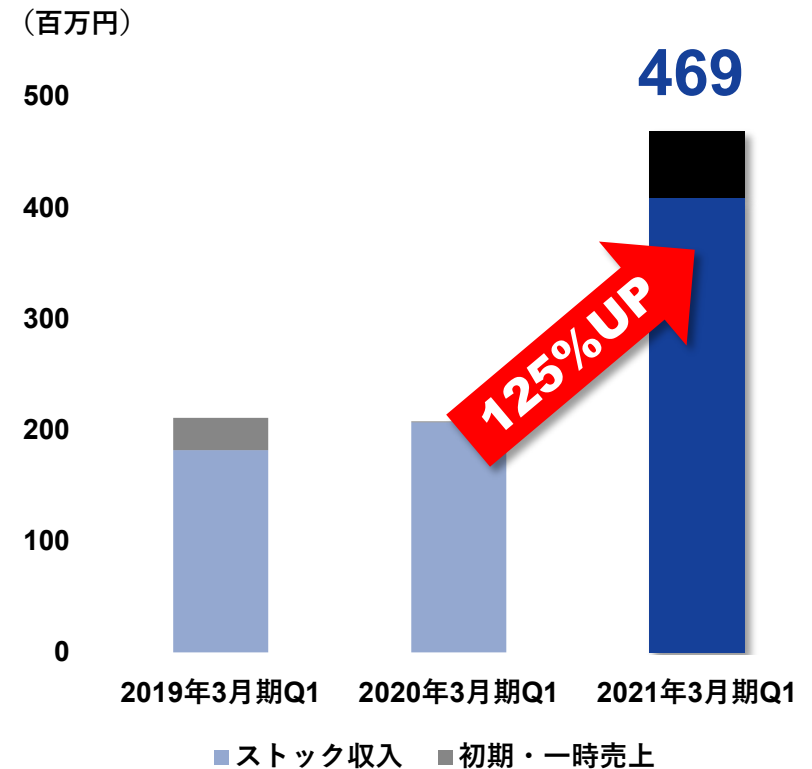
MEDIA

金融市場への注目拡大で
広告収入、課金収入が増加



SOLUTION

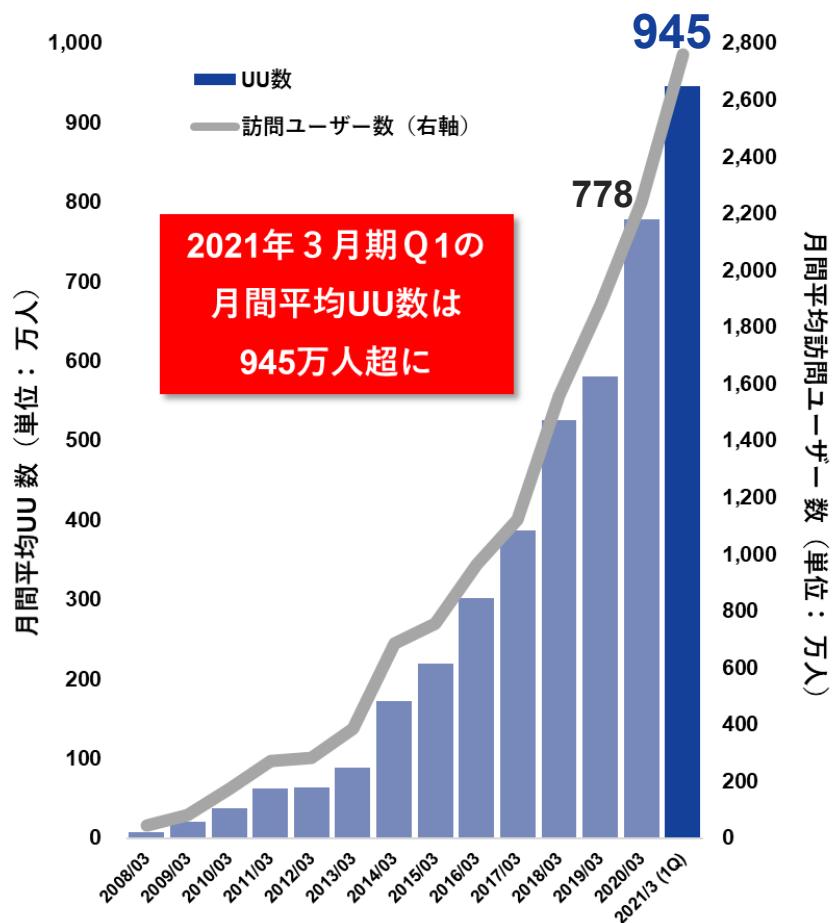
ストック収入が順調に拡大,
PT+ の寄与も含めて売上倍増



注: 2019年3月期Q1、2020年3月期Q1は連結子会社を有していないため個別数値。2020年3月期Q1は連結数値。

activities - media traffic

当第1四半期は、前期の第4四半期からの傾向を継続



- 当第1四半期の月間平均UU数は継続して拡大し、メディア事業の増収に寄与
- 当第1四半期で特需は一巡したものの、新型コロナウイルス感染症の影響による3月の株式市場の下落から当社サービスへの需要が拡大
- 『株探プレミアム』の継続成長、開発中の『みんなかぶプレミアム』の投入による広告中心のモデルから、サブスクリプションモデルへの更なる移行を目指す

activities - overall

第1四半期は想定以上に業績好調

メディア：第1四半期前半までは新型コロナウイルス感染症の影響による一定の特需も継続し、好調に推移

ソリューション：前期第4四半期の期ズレ分を含め、順調にストック収入に繋がるスポット収入を獲得

費用：コロナ禍で採用活動の遅延等で費用が圧縮、利益の底上げ要因に

中長期的成長の継続に向けた投資

ロボット投信の子会社化が6月30日に着地（既開示）

第2四半期は赤字想定も、下期から黒字寄与し、中期的なグループ成長に加わることを計画

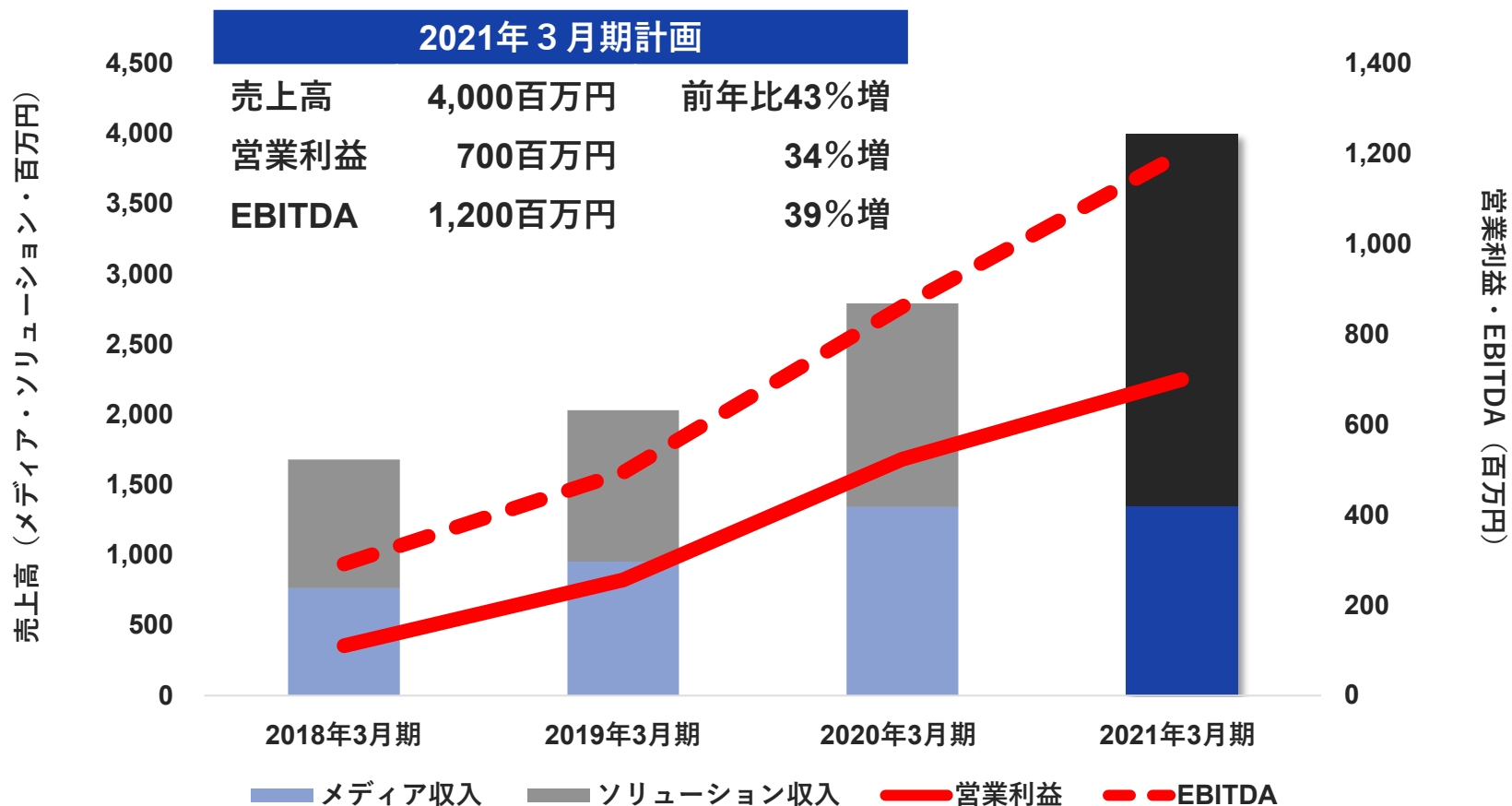
開発投資：ソフトウェア開発投資は順調に消化

人材採用：コロナ禍で採用に遅れが発生も第2四半期でキャッチアップを予定

01	ビジネスモデル	4
02	2021年3月期 第1四半期実績	9
03	2021年3月期計画	14
04	APPENDIX	24

forecast

経済環境は不透明ながら 強固な収益基盤により継続した通期での増収増益を計画

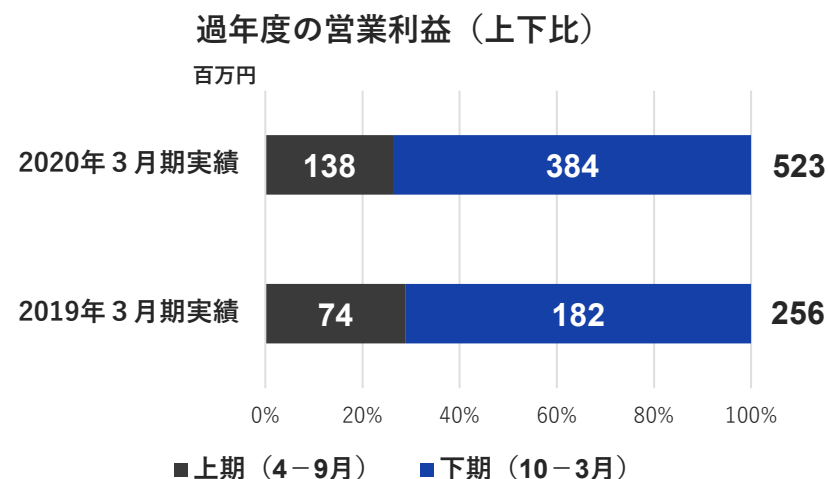
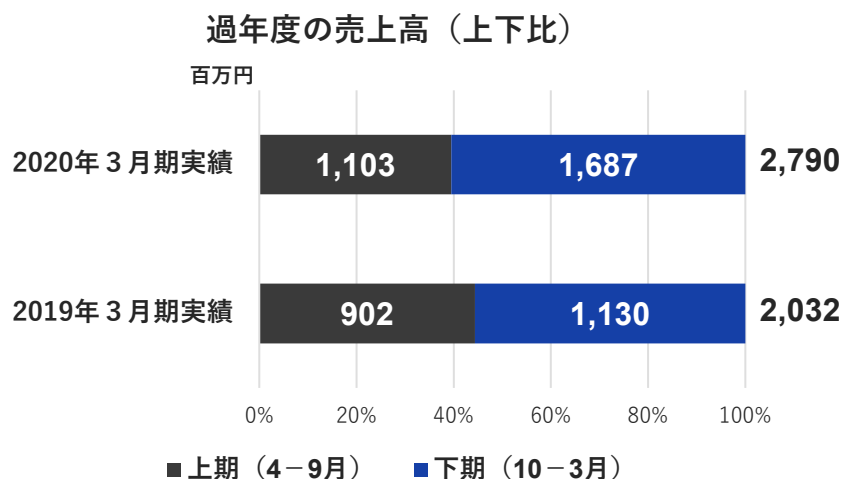


注1. 2019年3月期は連結子会社を有していません。
 注2. 2018年3月期は未監査数値。
 注3. 2021年3月期計画にロボット投信の寄与は含まれていません。

forecast

過年度と同様に当期も下期偏重での成長を計画

- 過年度と同様に当期も下期（特に第4四半期）偏重の計画
- 第1四半期が想定以上に好調に推移したことを受け、第2四半期は、ソリューション事業の牽引による継続した売上高の前期比高成長を担保しつつも、将来に向けた一定の費用面での一時投資を実行する方針



注. 2019年3月期は連結子会社を有していません

assumption - investment

コロナ禍においても当期の業績目標の達成と並行し、
来期以降の継続成長に向けた投資を実行

M & A

- 2020年6月30日付でロボット投信の子会社化を完了
 - ✓ 第2四半期は赤字想定も第3四半期以降黒字寄与の見込
 - ✓ PT+※と同様に相乗効果の創出により中期的成長に寄与

開発投資

- 年間5億円程度のソフトウェア開発投資を実行予定
 - ✓ 新規商材開発、既存商材の維持更新により継続した競争力を担保

人材採用

- グループで年間20人程度を中途採用予定
 - ✓ 新型コロナの影響により、第1四半期は採用の遅れが発生も第2四半期でキャッチアップを予定

広告宣伝

- ブランディング広告、商品広告の双方を検討
 - ✓ 業績進捗に鑑み、ブランド向上・販促両面で第2四半期以降に開始を検討

来期以降の
継続した高成長
の持続へ

※ 2019年12月に子会社化したProp tech plus株式会社（2020年1月より損益寄与を開始）

Q2-topics

media

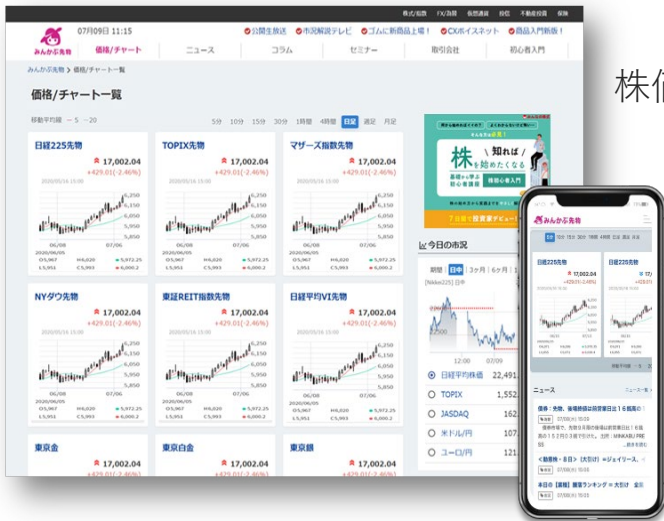
日本取引所グループの協力のもとデリバティブ商品総合サイトをリリース

総合取引所構想に基づき、デリバティブ商品総合情報サイト「みんかぶ先物」をリリース

(株)東京商品取引所、(株)大阪取引所とタッグを組み、先物・オプション市場普及の一助へ

みんかぶ先物

株価指数/商品先物関連情報の他、
教育コンテンツを充実



Q2-topics

solution

大和証券グループの新サービスへMINKABUソリューションを提供

大和証券グループの新サービス「CONNECT」の提供開始に合わせ、
MINKABUソリューション4種を提供



1株単位の取引を主体に、
主にデジタルネイティブ世代向け
にスマートフォンで展開する
新サービス
2020年7月1日提供開始

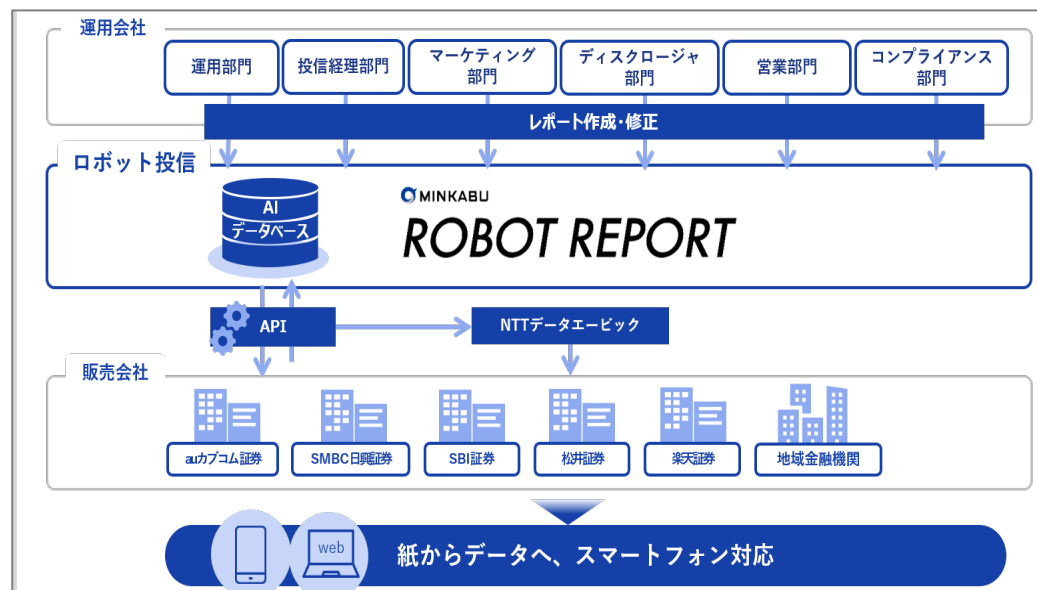
- ・ テーマ別銘柄ソリューション
- ・ キーワードソリューション
- ・ 株価分析ソリューション
- ・ 株主優待データソリューション

Q2-topics

solution

ロボット投信始動。グループシナジーを活用しプロダクト力を強化

Robot Report(AIによる投信運用レポート作成)を基点に運用会社と販売会社のクラウド&API接続を実現
 大手販売会社5社への配信網を構築し、運用会社の導入メリットを強化

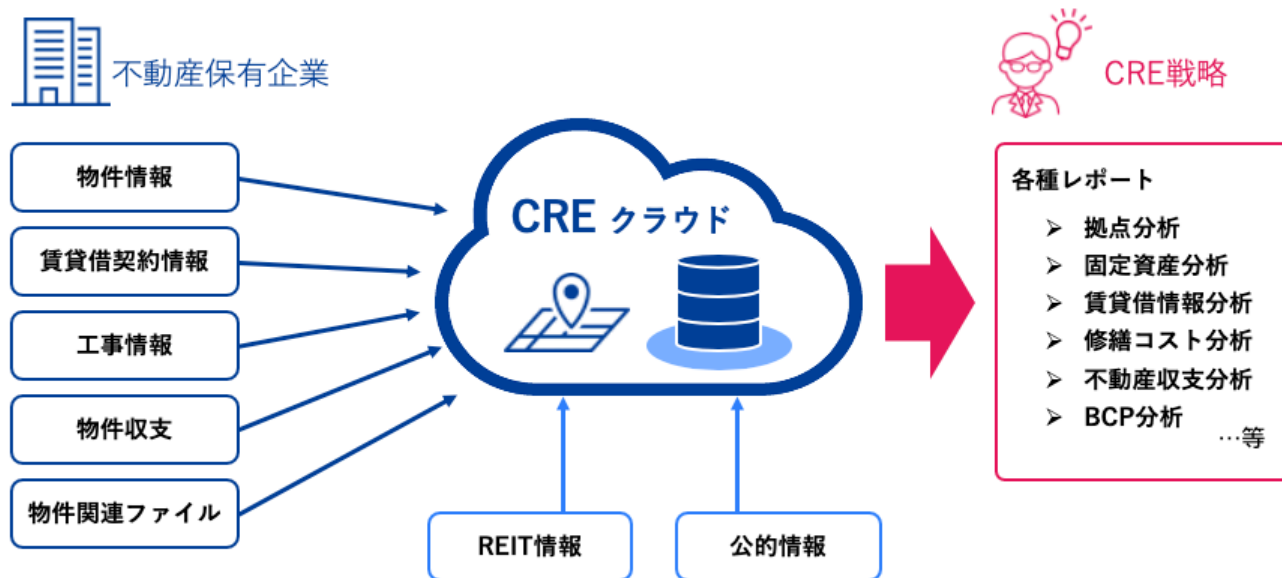


Q2-topics

solution

PT+が不動産管理システム「CREクラウド」サービス提供開始

企業不動産（CRE：Corporate Real Estate）の様々な情報を一元管理し、
周辺情報と合わせて情報整理を行うことで、CRE戦略を支援する不動産管理システム
三井住友信託銀行がファーストユーザーに



Q2-topics

sports

高校野球独自大会のAI選手評をスポーツ情報サイトに提供

データスタジアム(株)と共同で高校野球独自大会のAI選手評をスポーツ情報サイトに提供
 コロナ禍、大会等制限下での社会貢献と共に、AI選手評をB2B商用利用に先立ち公開。認知度向上へ

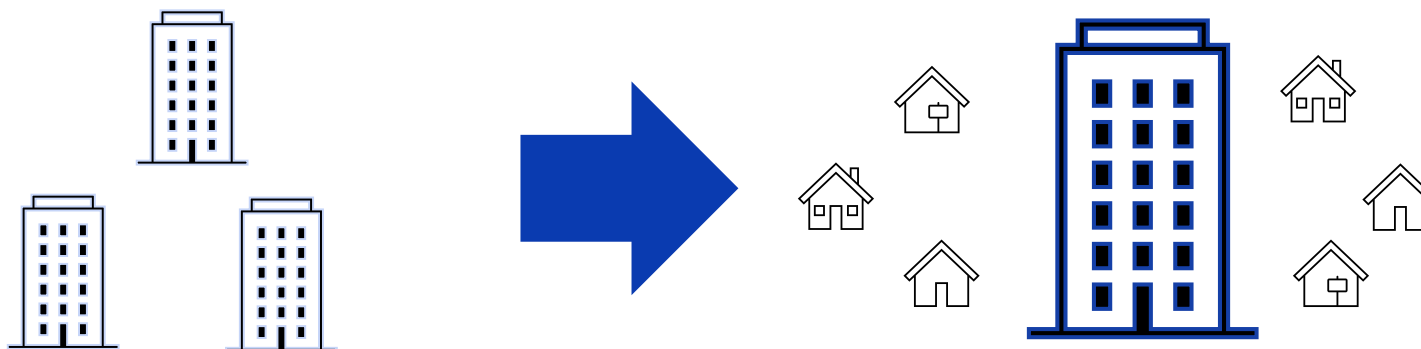


Q2-topics

corporate

グループ3社の東京オフィス統合へ

テレワークを活用し、グループ3社の東京のオフィスを1箇所に統合
オフィススペースの効率化に伴う費用圧縮とグループ間の連携強化を実現



プレコロナ

多用な働き方の一貫として、2020年1月、
テレワーク規程を制定

コロナ緊急事態宣言発出下

2020年2月下旬以降、グループ各社の全事
業拠点（東京3、福岡1）全役職員の原則
テレワークを実施

ポストコロナ

2020年7月、グループ3社東京3拠点の当社本社への統合を
決定。オフィスワークを補完するテレワークから、双方併用
の組織運営へ移行

2021年2月、物理的統合を完了し、賃料圧縮の寄与開始予定

オフィス統合により、2022年3月期は現行比で現在の賃料を
約35%圧縮

01	ビジネスモデル	4
02	2021年3月期 第1四半期実績	9
03	2021年3月期計画	14
04	APPENDIX	24

income statement

(単位：百万円 / %)

	2019年3月期	2020年3月期		2021年3月期 計画		2020年3月期 Q1	2021年3月期 Q1	
	(単体)	(連結)	前期比	(連結)	前期比	(単体)	(連結)	前期比
売上高	2,032	2,790	+37.3%	4,000	+43.3%	503	823	+63.5%
メディア	953	1,351	+41.7%	1,351	-	294	354	+20.3%
ソリューション	1,078	1,449	+34.3%	2,648	+82.8%	208	469	+125.3%
調整額 ※1	-	△ 9	-	-	-	-	△ 1	-
営業利益	256	523	+103.7%	700	+33.8%	32	116	+259.0%
メディア	294	545	+85.3%	545	-	97	157	+61.5%
ソリューション	340	409	+20.2%	654	+59.7%	37	69	+84.2%
調整額 ※2	△ 378	△ 432	-	△ 500	-	△ 103	△ 110	-
経常利益	208	504	+141.9%	680	+34.9%	30	106	+253.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	253	447	+76.8%	500	+11.7%	19	67	+253.2%
EBITDA ※3	494	861	+74.3%	1,200	+39.3%	102	230	+125.6%

※1 セグメント間の内部売上高の振替高

※2 セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用

※3 EBITDA (営業利益+減価償却費+のれん償却額)

※4 当社は2020年3月期第3四半期末をみなし取得日としてProp Tech plus株式会社を連結子会社化したことに伴い、2020年3月期第3四半期末より連結会社となっております。

なお、みなし取得日を2020年3月期第3四半期末としているため、2020年3月期第3四半期末は貸借対照表のみを連結しており、第4四半期より損益計算書を連結しております。

※5 当社は2020年6月30日付でロボット投信株式会社の株式を取得し、同社を連結子会社化しております。なお、同社の株式取得は2021年3月期第1四半期末であることから、

2021年3月期第1四半期末は貸借対照表のみを連結しており、損益計算書は連結していません。

※6 百万円未満切り捨て

balance sheet items

(単位：百万円 / %)

	2019年3月末	2020年3月末	2020年6月末	
	(単体)	(連結)	(連結)	前期末比
流動資産	2,395	2,717	2,441	△10.1%
うち 現金及び預金	2,045	2,063	1,982	△3.9%
固定資産	1,530	3,149	3,546	+12.6%
資産合計	3,926	5,866	5,988	+2.1%
流動負債	958	768	787	+2.5%
固定負債	281	1,327	1,560	+17.5%
負債合計	1,239	2,096	2,348	+12.0%
資本金	1,558	1,742	1,744	+0.1%
資本剰余金	3,581	3,766	3,547	△5.8%
利益剰余金	△ 2,453	△ 2,005	△ 1,937	-
その他	0	10	27	+168.2%
非支配株主持分	-	256	258	+0.8%
純資産合計	2,686	3,770	3,639	△3.5%

- ※1 当社は2020年3月期第3四半期末をみなし取得日としてProp Tech plus株式会社を連結子会社化したことに伴い、2020年3月期第3四半期末より連結会社となっております。
なお、みなし取得日を2020年3月期第3四半期末としているため、2020年3月期第3四半期末は貸借対照表のみを連結しており、第4四半期より損益計算書を連結しております。
- ※2 当社は2020年6月30日付でロボット投信株式会社の株式を取得し、同社を連結子会社化しております。なお、同社の株式取得は2021年3月期第1四半期末であることから、2021年3月期第1四半期末は貸借対照表のみを連結しており、損益計算書は連結しておりません。
- ※3 百万円未満切り捨て

sales by segment

(単位：百万円 / %)

	2019年3月期	2020年3月期		2021年3月期 計画		2020年3月期 Q1	2021年3月期 Q1	
	(単体)	(連結)	前期比	通期 (連結)	前期比	(単体)	(連結)	前期比
メディア事業	953	1,351	+41.7%	1,351	-	294	354	+20.3%
広告収入	862	1,235	+43.3%	1,235	-	273	318	+16.3%
課金収入	50	75	+47.2%	115	+53.7%	15	27	+85.2%
その他	40	40	△0.1%	-	-	6	8	+37.0%
ソリューション事業	1,078	1,449	+34.3%	2,648	+82.8%	208	469	+125.3%
ストック収入	782	1,032	+32.1%	2,000	+93.6%	207	409	+97.8%
初期・一時売上	296	416	+40.1%	648	+55.9%	1	60	+4,193.3%
調整額	-	△9	-	-	-	-	△1	-
合計	2,032	2,790	+37.3%	4,000	+43.3%	503	823	+63.5%

※1 2020年3月期及び2021年第1四半期の連結数値は、外部売上高

※2 当社は2020年3月期第3四半期末をみなし取得日としてProp Tech plus株式会社を連結子会社化したことに伴い、2020年3月期第3四半期末より連結会社となっております。

なお、みなし取得日を2020年3月期第3四半期末としているため、2020年3月期第3四半期末は貸借対照表のみを連結しており、第4四半期より損益計算書を連結しております。

※3 当社は2020年6月30日付でロボット投信株式会社の株式を取得し、同社を連結子会社化しております。なお、同社の株式取得は2021年3月期第1四半期末であることから、

2021年3月期第1四半期末は貸借対照表のみを連結しており、損益計算書は連結していません。

※4 百万円未満切り捨て

fixed expenses

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期 計画		2020年3月期 Q1	2021年3月期 Q1	
	(単体)	(連結)	通期 (連結)	増減	(単体)	(連結)	増減
単体	899	1,123	1,317	194	265	287	22
人件費	577	645	732	87	155	157	1
オフィス・インフラ・租税公課等	84	166	192	26	39	43	3
減価償却費 (原価+販管費)	196	271	352	80	59	76	17
減価償却費 (M&A関連償却費)	40	40	40	-	10	10	-
連結子会社	-	247	996	749	-	200	200
減価償却費	-	6	32	26	-	7	7
減価償却費 (M&A関連償却費)	-	19	76	57	-	19	19
その他固定費	-	221	887	665	-	173	173
連結合計	899	1,370	2,314	943	265	487	222

※1 人件費は、給与（法定福利費含む）、雑給、退職給付費用、福利厚生費、採用手数料、旅費交通費（通勤手当含む）の合計

※2 減価償却費（M&A関連償却費）は、のれん、顧客関連資産、技術資産の償却合計

※3 連結子会社の集計にロボット投信は含んでおりません



MINKABU THE INFONOID

本資料に記載されている情報のうち、歴史的事実以外の情報は、将来の見通しに関する情報を含んでいます。将来の見通しに関する情報は、当社が現在入手している情報に基づく、現時点における予測、期待、想定、計画、評価等を基礎として記載されており、リスクや不確実性が含まれています。当社は将来の見通しに関する記述の中で使用されている想定、期待、予測、評価ならびにその他の情報が正確である、または将来その通りになるということは保証いたしかねます。本資料に記載されている情報は、本資料に記載の日付に作成され、その時点における当社の見解を反映するものであり、このため、その時点での状況に照らして検討されるべきものであることにご注意ください。当社は、当該情報の作成日以降に発生した事象を反映するために、本資料に記載された情報を逐次更新及び報告する義務を負いません。